

2021年5月11日

TDAMマーケットレポート 「国内株式市場の大幅下落について」

<市況>

5月11日の国内株式市場では、日経平均株価が前営業日比909.75円安の28,608.59円で取引を終えました。

同日の下落率が前営業日比で約3.1%の下落、年初来では約4.2%の上昇まで縮小しました。

セクター別では、機械（前営業日比約3.3%下落）、精密機器（同約3.2%下落）、情報・通信（同約3.2%下落）などが下げを主導しました。

個別銘柄では、東海カーボン（同約11.2%下落）、沖電気工業（同約10.9%下落）、日本製鋼所（同約7.6%下落）などが相対的に大きく下げました。

※セクターは東証33業種分類

<背景>

5月11日の国内株式市場の下落には、主に以下の要因があげられます。

- ・商品市況の高騰によるインフレ加速が米国経済の妨げになると警戒されたこと
- ・上記のことを受けて市場のリスク回避姿勢が強まったこと

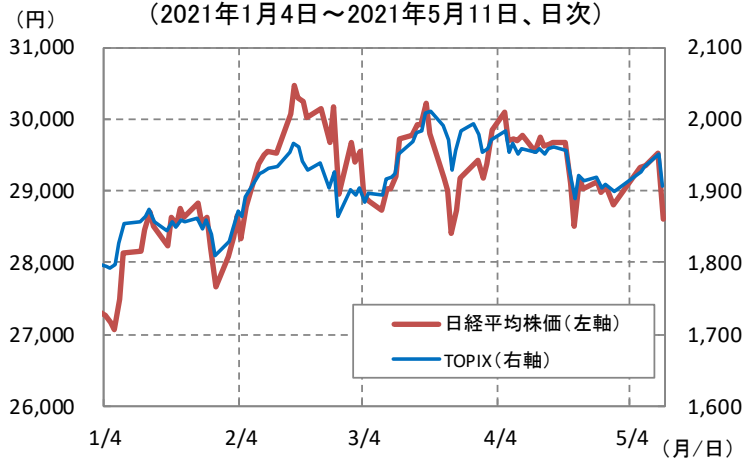
<今後の見通し>

米国において新型コロナウイルス（COVID-19）のワクチン接種の普及が進む中、経済活動の正常化に対する期待が高まっています。バイデン政権が提案した合計4兆米ドルを超えるインフラ投資計画や社会保障拡充計画については、議会での議論により今後修正等がなされる可能性があると考えますが、これまでの各種経済対策の効果と併せて、米国経済に追い風となるとみています。

このような米国経済の力強さが世界経済を支える中、国内株式に関しても外需関連銘柄を中心に底堅く推移すると予想します。

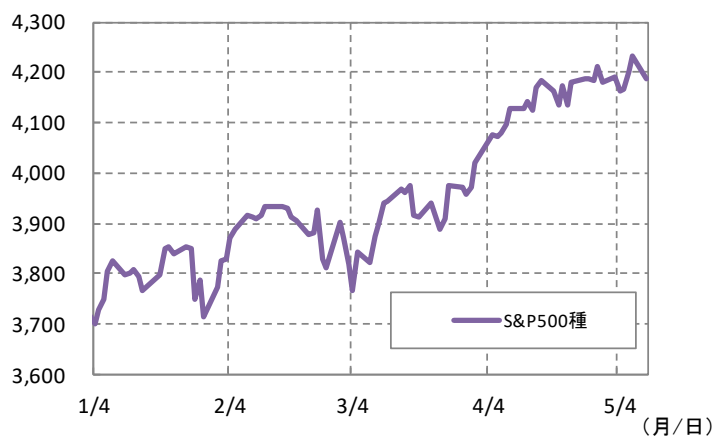
日経平均株価とTOPIXの推移

（2021年1月4日～2021年5月11日、日次）



S&P500指数の推移

（2021年1月4日～2021年5月10日、日次）



出所：日本経済新聞社、東京証券取引所、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス、FACTSET、Bloombergのデータをもとに、T&Dアセットマネジメントが作成
日経平均株価に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。
本資料中に引用した各インデックス(指数)の商標、著作権、知的財産権およびその他一切の権利は各インデックスの算出元に帰属します。
また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

【ご留意事項】本資料は、T&Dアセットマネジメントが情報提供を目的として作成したご参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断ください。